

民間企業における障がい者雇用のニーズ・実態の把握、支援策の検討について

1 令和3年度の協議まとめ

(1) 4つの調査方法

①セミナー参加企業への調査

既に行われているセミナーへ区も参加、セミナー参加企業へのアンケート

ハローワーク池袋や都立志村学園が実施するセミナー等への区の参加

②区内民間企業への調査

Web等による区内民間企業へのアンケート

雇用経験がある企業向けの設問や雇用経験がない企業向けの設問による調査。

③関係企業への調査

各就労支援事業所が関係を持っている企業へのヒアリング

②で作成したアンケート内容等を活用

④就労支援機関への調査

就労移行支援事業所等、板橋区内就労支援機関へのアンケート

②で作成したアンケート内容等を活用

(2) 障がい者雇用促進の企業ターゲット

「雇用率や制度を知っているが、何らかの障壁により雇用率が進まない、
45.5～300人規模の企業」

2 区内民間企業へのWebアンケート案

「資料2-2参照」

3 調査方法案

就労支援部会員それぞれが関係を持つ企業に対し、調査する（重複してWebアンケートが届くことを配慮する）。

集計は、Webアンケート作成元（ハートワーク）が行う。

4 Webアンケートによる調査スケジュール

7月 Webアンケート完成

8月 調査開始（調査期間は3週間を想定）

9月 集計・まとめ

5 その他

各就労支援事業所が関係を持つ企業に対し、Webアンケートの内容をもとにしたヒアリングの実施を検討したい。（4つの調査のうち「③関係企業への調査」）